

平成30年9月13日

各部局等の長 殿

高浜市長 吉 岡 初 浩

平成31年度（2019年度）予算編成について

第1 予算編成のスタートにあたって

昨今の社会事情にあっては、少子高齢化から人口減少時代へと今後推移していくことが確実と見込まれ、国の財政状況を踏まえても地方財政状況は厳しさを増し、労働力と財源が同時に減少していくことが予想されている。こうした中、近年のICT・IoT技術の進歩は目覚ましく、AIやロボットといった人に代わる労働力が注目を浴び、ワークスタイル、ダイバーシティといった時代のニーズに合わせた考え方が取り入れられるようになっている。市政においても、事業の「実効性」「効率性」「将来性」について継続的に検討・再構築していく必要がある。将来のビジョンを見据えた改革に取り組んでいくことが肝要である。

本市の財政状況においては、平成30年度地方交付税の算定の結果、2年ぶりに「交付団体」となり、約4億円の財政措置を受けることとなった。主な原因は、法人市民税の減収に起因するものであり、財源の確保が不安定な中、扶助費などの社会保障費及び公共施設の老朽化対策等の財政需要は確実に増加し、市民ニーズの多様化とともに増加する財政需要に立ち向かうこととなる。あわせて、平成32年度には高浜小学校2・3期工事や高取小学校大規模改修等が控えており、約25億円が必要となる予定である。その他、到来する公共施設の順次更新、小中学校への空調機導入等の喫緊の財政需要も多数あり、大変厳しい財政状況に置かれている。

そこで、平成31年度の予算編成方針は、「新しい時代にチャレンジする予算」とし、編成にあたっては、あらゆる財源の確保に知恵を絞るとともに、すべての事業を対象として、実効性、効率性や将来性を検証し、必要な見直し・再構築を行った上で予算編成を行うものとする。

職員一人ひとりにあっては、大変厳しい財政状況に置かれていることを十分に認識した上で事業の将来ビジョンを見据え、これまで以上に創意工夫を凝らし、より効率的な事業推進及び経費削減に向けて全力で取り組む必要がある。改革にチャレンジしていくことを強く期待する。

第2 予算編成の基本的な考え方

少子高齢化の進展や公共施設の老朽化対策など、自治体経営が今後更に厳しいことが予想される。労働力や財源が同時に減少していくことを踏まえ、これまで取り組んできた施策や事業について、ゼロベースの検証及び再構築を行い、より効率的な事業推進及び経費削減に努める。本市の将来像を見据えて、以下の3つの基本的な考え方を掲げる。

(1) 事業総点検及び効率性の視点

新規事業・既存事業を問わず実施内容について、真に必要な内容なのかすべての事業について総点検の実施を図ること。再度、事業内容及び事業手法等の検証を図り、費用対効果の低いものについては予算計上の削減に努め、効率性を高めること。

(2) 将来ビジョンを見据えた戦略的視点

新規事業・既存事業を問わず継続的に発生する費用内容にも主眼を置き、将来発生する経費を見極め、戦略的な視点と柔軟な発想を持って経費削減に取り組むこと。

(3) 重点取組事項への財源配分

サマーレビューの結果等を踏まえ、重点取組事業に優先的に予算の配分を行う。

第3 重点取組事業

平成31年度の予算編成における重点取組事業は、第6次高浜市総合計画の推進を踏まえ、以下、10の事業と位置づける。

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ①徴収率の向上につながる事業 | ②公共施設総合管理計画の推進につながる事業 |
| ③情報発信の強化につながる事業 | ④行政内部事務の省力化につながる事業 |
| ⑤安心な子育て環境につながる事業 | ⑥ICT教育につながる事業 |
| ⑦教育環境の向上につながる事業 | ⑧企業誘致・産業振興につながる事業 |
| ⑨防災力の強化につながる事業 | ⑩地域包括ケアシステムの構築につながる事業 |